

4. SEEAに係る国際動向

1. SEEA 会合と研究会の開催状況

平成 26 年度調査では、2014 年に開催された SEEA に関する国際会議等の資料を収集整理した。本年度調査では、それ以降の国際会議等を対象とした。

表-1 SEEA 会合と研究会の開催状況

年	月 日	開催地	名称
2015			
	11 月 16-18 日	Shanghai, China	中国における環境・経済統合勘定 (SEEA) に関する地域研修ワークショップ
	10 月 2-4 日	The Hague, Netherlands	第 21 回環境勘定に関するロンドングループ会合
	7 月 13-17 日	Mexico City, Mexico	メキシコにおける SEEA 実験的生態系勘定の進展
	7 月 7-10 日	Santiago, Chile	環境経済勘定体系 2012 の世界的な実施のためのトレーニング-ラテンアメリカ及びカリブ海地域のセントラルフレームワーク
	6 月 24-26 日	New York, USA	第 10 回国連環境経済勘定専門家委員会
	4 月 28-30 日	New York, United States	SEEA 実験的生態系勘定に関する専門家フォーラム
	4 月 14-17 日	Jakarta, Indonesia	アジア太平洋地域における環境・経済統合勘定 (SEEA) 実験的生態系勘定に関する地域研修ワークショップ
	4 月 13-16 日	Santiago, Chile	ラテンアメリカ及びカリブ海地域における環境・経済統合勘定 (SEEA) 実験的生態系勘定に関する地域研修ワークショップ
	2 月 2-5 日	Addis Ababa, Ethiopia	環境経済勘定体系 2012 の世界的な実施のためのトレーニング-アフリカのセントラルフレームワーク

<http://unstats.un.org/unsd/envaccounting/workshops.asp>

表-2 SEEA 会合の内容

会合名	会合内容
1. 中国における環境・経済統合勘定 (SEEA) に関する地域研修ワークショップ (11月16-18日)	①SEEA とその応用の概要 ②SEEA の勘定構造 ③物的フロー勘定 ④資産勘定 ⑤サブシステム - SEEA エネルギー ⑥サブシステム - SEEA 農林水産 ⑦環境活動勘定 ⑧各国における SEEA の実施
2. 第21回環境勘定に関するロンドングループ会合 (10月2-4日)	①SEEA : 実施 ②SEEA テーマ会議 ・SEEA エネルギー・排出勘定 ・SEEA 水勘定 ・SEEA 活動勘定 ・SEEA 農業勘定 ・SEEA 資産勘定 ③SEEA CF の研究課題とその他の継続するテーマ ④SEEA 実験的生態系勘定 ・一般的な情報 ・生態系勘定の問題 ・生態系勘定、各国の経験 ⑤ロンドングループの委託・管理事項
3. メキシコにおける SEEA 実験的生態系勘定の進展 (7月13-17日)	①SEEA - EEA の概論 ・SEEA セントラルフレームワークと実験的生態系勘定の改訂 ・SEEA - EEA 応用の方針 ②SEEA - EEA の実施 ・SEEA セントラルフレームワークと実験的生態系勘定の進展を実現するためのグローバル戦略 ・環境経済勘定の進展のための国の評価 ③メキシコの環境政策に関するパネルディスカッション ④生態系の環境経済勘定の主要概念 - トレーニング 1 ⑤空間的単位、尺度と集計 - トレーニング 2 ⑥生態系の範囲の環境経済勘定 - トレーニング 3 ⑦生態系サービスの環境経済勘定 - トレーニング 4 ⑧空間的単位、土壌の環境経済勘定、データソースと生態系サービスのパネルディスカッション。 ⑨生態系の状況の環境経済勘定 - トレーニング 5 ⑩水の環境経済勘定 - トレーニング 6 ⑪生態系の状況の環境経済勘定、水勘定に関するパネルディスカッション ⑫実施と診断のツール
4. 環境経済勘定体系 2012 の世界的な実施のためのトレーニング-ラテンアメリカ及びカリブ海地域のセントラルフレームワーク (7月7-10日)	①SEEA の概論 ②SEEA の概論-勘定構造 ③物的フロー勘定 ④環境活動勘定 ⑤資産勘定 ⑥組み合わせ表示 ⑦投入-産出 ⑧生態系勘定 ⑨カナダにおける実施 ⑩地域における SEEA の実施及び使用に関する経験の共有 ⑪次の段階 - 私達はここからどこに向かうのか
5. 第10回国連環境経済勘定専門家委員会 (6月24-26日)	①SEEA 指標と SDG 指標 - 一般的なプロセスと約束事 ②SEEA 指標と SDG 指標 - 主題別の問題と連携 ③SEEA と統計システムの近代化 ④ビッグデータ、地理空間情報や統計情報と SEEA の統合 ⑤SEEA の実施戦略 ⑥SEEA 農林水産 (SEEA AFF) - 実施戦略 ⑦データ収集 ⑧SEEA 実験的生態系勘定 ⑨SEEA の普及活動及びコミュニケーション
6. SEEA 実験的生態系勘定に関する専門家フォーラム (4月28-30日)	①SEEA 実験的生態系勘定技術ガイダンスの見直し

	<ul style="list-style-type: none"> ②生態系勘定の単位 - アプローチと方法の協議 ③生態系サービスの分類及び生態系の機能や状況との関連 ④生態系の状況、機能、サービスの測定及びモデル化 ⑤生態系勘定の構造 - 勘定の産出と表の編集 ⑥作業部会会議の概要 - SEEA 実験的生態系勘定の検証のための勧告と今後の方策 ⑦戦略とロードマップ
7. アジア太平洋地域における環境・経済統合勘定 (SEEA) 実験的生態系勘定に関する地域研修ワークショップ (4月14-17日)	
	<ul style="list-style-type: none"> ①SEEA 及び政策の応用の概論 ②SEEA の実施 ③政策に関するパネルディスカッション ④生態系勘定の主要概念 - トレーニング 1 ⑤空間的単位、尺度と集計 - トレーニング 2 ⑥生態系の範囲 - トレーニング 3 ⑦生物物理学的モデル- トレーニング 4 ⑧単位、土地勘定、データソースあるいは生物物理学的モデルに関するパネルディスカッション ⑨生態系の状況 - トレーニング 5 ⑩炭素勘定 - トレーニング 6 ⑪生態系サービス- トレーニング 7 ⑫生態系の状況及びサービス勘定に関するパネルディスカッション
8. ラテンアメリカ及びカリブ海地域における環境・経済統合勘定 (SEEA) 実験的生態系勘定に関する地域研修ワークショップ(4月13-16日)	
	<ul style="list-style-type: none"> ①SEEA の概論 ②各国の経験に関するパネルディスカッション ③SEEA の実施 ④生態系勘定の主要概念 - トレーニング 1 ⑤空間的単位、尺度と集計 - トレーニング 2 ⑥分類とデータソース - トレーニング 3 ⑦土地勘定 - 生態系資産の分類、 - トレーニング 4 ⑧生態系の状況 - トレーニング 5 ⑨選定された勘定 - トレーニング 6 ⑩生態系サービス- トレーニング 7 ⑪他国で使用するための実施と診断のツール ⑫次の段階 - 私達はここからどこに向かうのか
9. 環境経済勘定体系 2012 の世界的な実現のためのトレーニング-アフリカのセントラルフレームワーク(2月2-5日)	
	<ul style="list-style-type: none"> ①アフリカにおける SNA プロジェクト ②(国家的優先事項の短い概論を含む) SEEA の概論 ③SEEA の概論-勘定構造 ④物的フロー勘定 ⑤環境活動勘定 ⑥資産勘定 ⑦組み合わせ表示 ⑧投入-産出 ⑨生態系勘定 ⑩デンマークにおける実施 ⑪診断のツール ⑫次の段階 - 私達はここからどこに向かうのか

2. 世界各国の SEEA への取組状況

出典：第 46 回統計委員会（2015 年 3 月）
「環境経済勘定と補助統計 2014 の世界調査」
環境経済勘定専門委員会

(1) 調査方法

調査票は、2014 年 11 月 13 日にメンバー 192 カ国へ E メールで送られた。2015 年 1 月 29 日時点で、85 カ国から回答があった。回答率は 44%である。

表－3 回答した国リスト

Annex 1: List of responding countries

Albania	Iceland	Republic of Korea
Armenia	Indonesia	Republic of Macedonia
Australia	Iran	Republic of Moldova
Austria	Iraq	Republic of Sierra Leone
Belarus	Ireland	Romania
Belgium	Israel	Russian Federation
Belize	Italy	Samoa
Bhutan	Jamaica	Serbia
Bosnia and Herzegovina	Japan	Singapore
Botswana	Kazakhstan	Slovak Republic
Brazil	Kenya	Slovenia
Bulgaria	Latvia	South Africa
Canada	Libya	South Sudan
Cape Verde	Lithuania	Spain
Colombia	Malaysia	Sudan
Costa Rica	Mauritius	Sultanate of Oman
Croatia	México	Sweden
Cyprus	Mongolia	Switzerland
Czech Republic	Morocco	Thailand
Denmark	Netherlands	Tunisia
Dominica	New Zealand	Turkey
Dominican Republic	Norway	Uganda
Ecuador	Palestine	Ukraine
Finland	Peru	United States of America
France	Philippines	Vietnam
Georgia	Poland	Zambia
Germany	Portugal	Zimbabwe
Ghana	Qatar	
Hungary	Republic of Azerbaijan	

**The following countries submitted questionnaires after 29 January and have not been included in this analysis: Cameroon, Chile and India.*

(2) 調査結果の概要

①環境経済勘定プログラムの保有

環境経済勘定プログラムは、国際統計プログラムの要素として確立し、拡大していることを、この調査は示した。特に回答国の64%は環境経済勘定のプログラムを持っていた、これは54カ国になる。一方、回答国の18%（15カ国）は、勘定の編集を、はじめて、開始する計画であった。

これは、2006年に実施された世界調査に比べて、環境経済勘定のプログラムを持つ国のパーセンテージが31%増加したこととなる。

表1 各国における環境経済勘定プログラムの存在

	回答数 (1)	プログラムなし 国数※ (2)	プログラムあり		プログラム計画中	
			国数 (3)	% (3÷1)	国数 (4)	% (4÷1)
総数	85	31	54	64%	15	18%
経済区分別						
先進国	40	9	31	78%	3	8%
発展途上国	45	22	23	51%	12	27%
地理的区分別						
アフリカ	15	10	5	33%	5	33%
中央、東、南、東南アジア	12	5	7	58%	3	25%
ヨーロッパ、北アメリカ	37	8	29	78%	3	8%
ラテンアメリカ、カリブ	10	4	6	60%	2	20%
オセアニア	3	0	3	100%	0	0%
西アジア	8	4	4	50%	2	25%

※アンケートを回答した国のうち

②環境勘定と環境統計

約59%の国において環境経済勘定プログラムは、環境統計プログラムと同じ定義、分類、及び収集データを使っていることを示した。

表3 環境統計プログラムと同一の定義、分類、データ収集を用いる環境経済勘定プログラムを持つ国の割合

	統合された国の割合	非統合の国の割合	無回答
総数	45%	49%	6%
先進地域	55%	38%	7%
発展途上地域	36%	60%	4%
プログラムを持つ国	59%	37%	4%
先進地域	68%	29%	3%
発展途上地域	48%	48%	4%
プログラムを持たない国	19%	71%	10%
先進地域	11%	67%	22%
発展途上地域	23%	73%	4%

③選定テーマ

発展途上国と先進国では、勘定プログラムでカバーするテーマが異なっていた。先進国では、勘定の編集の拡大・開始の将来計画と同様に編集する勘定の選択は EU 法制定により広く具体化されていた。開発途上国では、現存する活動と将来計画は、水とエネルギーに関連する勘定に広く結びつけられた。

表4 経済区分による環境経済勘定プログラムでカバーされたモジュール/勘定

総数		先進地域		発展途上地域	
勘定/モジュール	国数	勘定/モジュール	国数	勘定/モジュール	国数
大気への排出物勘定	34	大気への排出物勘定	27	水勘定	12
マテリアル勘定 ^a	32	環境税と補助金	25	エネルギー勘定	11
エネルギー勘定	30	マテリアル勘定	24	マテリアル勘定	8
EPEA ^b	28	EPEA	21	大気への排出物勘定	7
環境税と補助金	27	エネルギー勘定	19	EPEA	7
水勘定	23	EGSS	17	森林勘定	6
EGSS ^c	18	水勘定/森林勘定	11	土地勘定	6

- a. マテリアルフロー勘定と原料の供給・使用表を含む
 b. 環境保護支出勘定
 c. 環境財・サービス部門勘定

④参加機関

環境勘定のプログラムを持つ国の約 33%では、1 組織以上が環境経済勘定/モジュール（又は、勘定/モジュールの一部）の編集に責任を持っていた。

2/3 以上の国は、環境勘定と補助統計の作成において、統合を可能にするために、マルチステークホルダー統合メカニズムを設定していた。

表9 SEEAに基づく勘定/モジュールの編集に複数の機関が関与しているプログラムを持つ国

	プログラムを持つ国の数	その他の機関が関与している	
		国数	割合
総数	54	18	33%
経済区分別			
先進国	31	7	23%
発展途上国	23	11	48%
地理的区分別			
アフリカ	5	2	40%
中央、東、南、東南アジア	7	4	57%
ヨーロッパ、北アメリカ	29	7	24%
ラテンアメリカ、カリブ	6	3	50%
オセアニア	3	0	0%
西アジア	4	2	50%

表10 複数機関の調整メカニズムを確立したプログラムを持つ国の割合

	調整メカニズムを持つ国の割合	調整メカニズムを持たない国の割合	無回答の割合
総数	69%	30%	1%
先進地域	58%	39%	3%
発展途上地域	83%	17%	0%

⑤技術援助

具体的な勘定の編集のためプログラムを設定する時に、平均的に、各国の69%が技術援助を受けた。回答した国の中で、先進国では、欧州連合統計局が最も頻繁に技術援助のプロバイダーとしてあげられ、一方、開発途上国では、国連統計部が最大のプロバイダーであった。

表11 技術支援を受けた国の割合

	技術支援を受けた国の割合	技術支援を受けていない国の割合	無回答の国の割合
総数	69%	30%	1%
先進地域	65%	32%	3%
発展途上地域	74%	26%	0%

表12 環境経済勘定のプログラムを持つ国に技術支援を提供する機関

技術支援の提供者	機関が技術協力を提供している国の数	提供機関数別の国の数		
		1機関のみ	2機関	3機関
欧州連合統計局	18	14	3	1
国家開発機関 (USAID, UK DFID, GIZ 等)	2	1	1	0
国連開発計画(UNDP)	2	0	1	1
国連地域委員会	3	0	1	2
国連持続可能開発部(UNSD)	12	6	2	4
世界銀行	6	2	1	3
その他の提供者	9	2	4	3

3. 統計委員会からの勧告

出典：第46回統計委員会報告（2015、3月）

第46回統計委員会において、経済社会委員会から環境経済勘定に対して以下の勧告がなされた。

a. 環境経済勘定（SEEA）の重要性を主張し、かつ、手法を推進する上での環境経済勘定専門委員会の働きに対する評価が述べられた。

b. SEEA が持続可能な開発の目標指標の公式化に適切に反映されるように、普及と推進のための関連グループとの密接な協力を専門委員会に要求した。

また、指標の測定に関するフォローアップの議論と SEEA 基準の指標を開発する国における能力の育成が要求された。

c. 目標と成果の明確なスケジュールを持って SEEA を実施する国を支援するため、具体的で十分な能力を持つプログラム開発において強力なリーダーシップを行使し、実施計画の拡大を促進するための提唱を専門委員会に勧告した。

d. 国レベルで SEEA を実施するため、共通の国家計画を策定することの重要性を指摘し、また、環境勘定と補助統計の実施と使用において相乗効果を生むため、途上国が SEEA の実施において経験する課題に特別の配慮をしながら、国内の作業計画を整合させることを国際機関・地域機関に勧告した。

e. 重複作業を避けるための、機関の役割や責任の明確な定義を伴い、各機関の特性に基づいた、指針となる文書や研修・情報伝達資料を含み、SEEA の実施を後押しする国際的に認められた資料の開発を組み込んだ、作業の共同計画を進めることを国際機関・地域機関に要請した。

また、持続可能な開発目標の測定の助けとなり得る、基本データの調和と非従来型のデータソースの統合に向けた SEEA の使用を強化するため、関連するグループとの協力を進展させることを要請した。

f. 実施計画を拡大するための試みの一環として、国家の優先事項と技術力に十分配慮した柔軟なモジュール式の手法に基づくトレーナー・プログラムの研修をさらに拡張するよう専門委員会に勧告した。

g. SEEA の技術ノートと SEEA セントラルフレームワークのコアテーブルの起草の進捗状況を評価し、SEEA の基本となる勘定の編集や SEEA に基づく持続可能な開発の目標指標の導出のために予定されたアプローチを支援する上でのその有用性を指摘した。

また、各国が SEEA の包括的なデータベース作成の観点から提案されたコアテーブルを検証することを推奨した。

h. SEEA 実験的生態系勘定を検証する際になされた進展を歓迎し、国の統計体系の能力強化を目的とした文書や研修教材における作業を継続することを専門委員会に要求した。

i. 農林水産における環境経済勘定体系の最初の草案が完成したことを歓迎し、農業・農村統計を改善するための 2015 年以降の開発課題と世界戦略への貢献を指摘した。その最終化を推奨し、他の部門別の SEEA サブ体系の開発に向けた同様の手法の実施を奨励し、SEEA-エネルギーの目的にかなった仕上げと発表を勧告した。

j. 以下の問題に関する情報を専門委員会と委員会が共有することに合意した。

(i) どの程度の指標が実際に作られ、公表されたか。あるいは、SEEA を用いて周知されたか。

(ii) 持続可能な開発目標と対象のうち、どこに SEEA が関連しているか。